



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月9日 配当支払開始予定日 平成30年2月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	17,987	12.2	1,504	46.4	1,639	63.6	937	102.9
28年12月期	16,031	3.3	1,027	20.6	1,001	△0.1	462	△0.3

(注) 包括利益 29年12月期 1,098百万円(172.5%) 28年12月期 403百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	30.09	—	6.8	8.1	8.4
28年12月期	14.83	—	3.4	5.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 -百万円 28年12月期 -百万円

	EBITDA		のれん償却前営業利益		EBITDA率	のれん償却前営業利益率
	百万円	%	百万円	%	%	%
29年12月期	2,064	31.8	1,790	32.9	11.5	10.0
28年12月期	1,565	9.6	1,347	9.6	9.8	8.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	20,887	14,211	67.6	453.15
28年12月期	19,522	13,541	69.0	432.25

(参考) 自己資本 29年12月期 14,119百万円 28年12月期 13,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,493	△273	△434	7,993
28年12月期	1,573	380	△420	7,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	6.50	—	6.50	13.00	409	87.7	3.0
29年12月期	—	7.22	—	7.83	15.05	473	50.0	3.4
30年12月期(予想)	—	8.26	—	8.26	16.52		50.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	19,510	8.5	1,561	3.7	1,709	4.2	1,029	9.8

(参考)

	EBITDA		のれん償却前営業利益		EBITDA率	のれん償却前営業利益率
	百万円	%	百万円	%	%	%
通 期	2,159	4.6	1,833	2.4	11.1	9.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	32,400,000株	28年12月期	32,400,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	1,241,731株	28年12月期	1,241,731株
③ 期中平均株式数	29年12月期	31,158,269株	28年12月期	31,158,269株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有している当社株式（29年12月期：324,000株、28年12月期：324,000株）を含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的に提案し続けることで、いつも共に歩み、頼りにしていただける、顧客にとっての“First Contact Company”を目指しております。そして、「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、中長期の経営目標を定め、SI（Solution Integrator）（※1）として、顧客にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（※1）「顧客の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

①当社独自の付加価値の提供

当社は、従来の3D CAE（※2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に加え、MBSE（※3）による拡大MDSを推進してまいります。さらに、当社の「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドと連携させるなど研究開発環境への付加価値の創造に注力しております。

（※2）3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法

（※3）MBSE（Model Based Systems Engineering）：機械、エレキ、制御・ソフト等の複数の専門分野にまたがって、要求分析から検証までの開発工程全般をモデルベースで進める開発手法

②自動車関連分野への注力

ADAS（※4）やIoT（※5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルティングを通じて、顧客にとっての最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（※4）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（※5）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと

③パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供をIoT分野へ積極的に推進いたします。

当連結会計年度の業績は、国内売上高は、主力のMCAE分野及びITソリューション分野を中心に、全てのセグメントにおいて前年同期を上回りました。海外売上高は、米国とベルギーの開発子会社及び台湾の販売子会社は、好調に推移いたしました。その結果、連結売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面では、計画的増員により人件費が増加しておりますが、売上高の増加等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前年同期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は179億87百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は15億4百万円（前年同期比46.4%増）、経常利益は16億39百万円（前年同期比63.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億37百万円（前年同期比102.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（CAEソリューションサービス事業）

<MCAE（Mechanical CAE）分野>

主力商品のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、機械・精密機器業界からの受注が増加し、堅調に推移いたしました。保守契約の更新は、前期に、従来のオプション機能を標準搭載した新パッケージへ変更したことに伴い、最適化機能やモデリング機能の活用が拡大し、従来を上回る高い更新率となったことから、好調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、設計者向け操作環境整備などの需要が増加したことにより、電気機器及び輸送機器業界からの受注が増加し、好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を大きく上回りました。

<光学設計分野>

主力商品の照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は、ヘッドアップディスプレイを研究するための導入が一巡したこともあり、低調に推移いたしました。保守契約の更新は、堅調に推移いたしました。光学設計評価プログラムの新規ライセンス販売は、低調に推移いたしました。保守契約の更新は、機械・精密機器業界を中心に好調に推移いたしました。自動車用照明設計プラットフォームの新規ライセンス販売は、自動車関連業界からの大型受注により好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

<EDA (Electronic Design Automation) 分野>

電子回路基板設計ソリューションの新規ライセンス販売は、自動化、グローバルライセンス化による電気機器業界からの大型受注とともに、製造業からの受注が増加し、好調に推移いたしました。保守契約の更新は、軟調に推移いたしました。プリント基板 (PCB) エンジニアリングサービスは、機械・精密機器業界からの受注により、好調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を大きく上回りました。

<MBD (Model Based Development) 分野>

当社グループ製品である1D CAEツールの新規ライセンス販売は、電気機器業界からの受注が落ち込み、低調に推移いたしました。保守契約の更新は、好調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車業界からのADAS (先進運転支援システム) など自動運転に関する引合いとともに、MBSE関連の引合いも好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を上回りました。

<テスト・計測分野>

当社が開発したFPD (Flat Panel Display) 自動検査システムは、有機ELパネル市場の立ち上がりに同期して、新バージョンをリリースしたことにより、中国企業を中心に好調に推移いたしました。有機ELと太陽電池のための革新的な測定プラットフォームの販売は、有機EL検査の必要性が高まり、電気機器業界からの受注により好調に推移いたしました。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を大きく上回りました。

<その他分野>

当社グループ製品である最適設計支援ツールの新規ライセンス販売は、設計者への自動化・最適化への取り組みが進み、電気機器業界からの大型受注により好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。3次元公差マネジメントツールの新規ライセンス販売は、設計段階での公差検討の注目度が高まったことにより、製造業からの受注が増加し好調に推移いたしました。保守契約の更新も電気機器業界からの受注により好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を大きく上回りました。

<開発子会社>

WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、前期同様に大型のOEM案件を獲得したものの、北米での販売が低調に推移したため、ほぼ横ばいに推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツールの販売は、全地域において好調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が、欧州では低調に推移いたしました。その他の地域では堅調に推移いたしました。

<販売子会社>

莎益博工程系統開発 (上海) 有限公司 (中国) は、主力の光学系ソフトウェアの販売は、好調に推移いたしました。複数の案件が翌期にスライドしたことにより減益となりました。思渤科技股份有限公司 (台湾) は、主力の光学系ソフトウェア及びマルチフィジックス解析ツールの販売が、好調に推移いたしました。当社グループ製品の販売については、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は149億10百万円 (前年同期比13.2%増)、営業利益は27億32百万円 (前年同期比21.3%増) となりました。

(ITソリューションサービス事業)

<ITソリューション分野>

主力商品のセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、製造業からの受注により、好調に推移いたしました。保守契約の更新は、横ばいに推移いたしました。前期にリリースした「IT資産管理の窓口（主要商品の複数販売）」におけるクライアント管理ツールの新規ライセンス販売は、情報・通信業からの大型受注により、好調に推移いたしました。保守契約の更新も好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を大きく上回りました。

<データソリューション分野>

イノベーション支援ソリューションの新規ライセンス販売は、軟調に推移いたしました。保守契約の更新は堅調に推移いたしました。汎用可視化分野は、新規ライセンス販売・保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。医療可視化エンジニアリングは好調に推移いたしました。AR及びVR分野は、産業向けの作業支援システムや新デバイスを使用したプロトタイプアプリ等の開発請負サービスの受注により、好調に推移いたしました。その結果、データソリューション分野は、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は32億62百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は3億24百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、当連結会計年度末の総資産残高が208億87百万円となり、前連結会計年度末比13億65百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は171億42百万円となり、前連結会計年度末比14億62百万円の増加となりました。これは主に、有価証券が7億円増加したこと、受取手形及び売掛金が6億54百万円増加したこと等によります。固定資産は37億44百万円となり、前連結会計年度末比97百万円の減少となりました。これは主に、のれんが2億4百万円減少したこと等によります。

負債の部では、負債合計が66億75百万円となり、前連結会計年度末比6億95百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が1億89百万円増加したこと、賞与引当金が1億66百万円増加したこと、退職給付に係る負債が1億2百万円増加したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計が142億11百万円となり、前連結会計年度比6億70百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が5億11百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1億39百万円増加したこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.0%から67.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比8億7百万円の増加となり、当連結会計年度末には79億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14億93百万円のプラス（前年同期比79百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億95百万円、減価償却費2億74百万円及びのれん償却額2億85百万円等により増加した一方、売上債権の増加6億68百万円等により減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億73百万円のマイナス（前年同期比6億54百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3億5百万円等により減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億34百万円のマイナス（前年同期比14百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払4億31百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	72.5	71.2	71.5	69.0	67.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.9	80.1	73.8	106.9	109.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

次期の経営環境につきましては、世界経済の緩やかな回復による輸出・生産の回復持続により、当社グループの主要顧客である製造業の投資意欲は、引き続き堅調に推移していくものと思われまます。

一方、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しており、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計の1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した中期経営計画を平成27年2月27日付けで発表しており、この中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、次期の連結業績は、売上高が195億10百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益が15億61百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益が17億9百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が10億29百万円（前年同期比9.8%増）を予想しております。

上記の見通しは、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,608	2,890,668
受取手形及び売掛金	3,950,393	4,604,919
有価証券	4,500,000	5,200,000
商品及び製品	1,596	8,239
仕掛品	37,996	38,148
原材料及び貯蔵品	9,484	7,981
繰延税金資産	604,716	701,282
短期貸付金	3,068,138	2,905,211
その他	732,940	789,978
貸倒引当金	△2,709	△3,699
流動資産合計	15,680,165	17,142,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	284,309	300,127
減価償却累計額	△187,924	△204,092
建物(純額)	96,385	96,034
車両運搬具	7,588	8,288
減価償却累計額	△1,153	△2,854
車両運搬具(純額)	6,435	5,434
工具、器具及び備品	1,067,381	1,042,095
減価償却累計額	△840,525	△750,097
工具、器具及び備品(純額)	226,855	291,998
有形固定資産合計	329,676	393,467
無形固定資産		
のれん	2,015,430	1,810,953
その他	732,135	758,724
無形固定資産合計	2,747,566	2,569,677
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	1,889
繰延税金資産	540,529	520,853
その他	247,336	258,966
貸倒引当金	△24,818	△3
投資その他の資産合計	764,862	781,705
固定資産合計	3,842,105	3,744,850
資産合計	19,522,270	20,887,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,065,557	1,255,331
未払法人税等	343,920	437,984
繰延税金負債	10,719	6,874
賞与引当金	436,333	603,095
役員賞与引当金	31,470	31,530
前受金	2,035,206	2,028,814
その他	778,704	918,764
流動負債合計	4,701,912	5,282,393
固定負債		
退職給付に係る負債	1,225,401	1,327,885
その他	53,328	65,500
固定負債合計	1,278,729	1,393,385
負債合計	5,980,641	6,675,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,194,998	12,706,820
自己株式	△734,142	△734,142
株主資本合計	13,364,856	13,876,678
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	103,172	242,689
その他の包括利益累計額合計	103,172	242,689
非支配株主持分	73,600	92,433
純資産合計	13,541,629	14,211,801
負債純資産合計	19,522,270	20,887,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	16,031,603	17,987,124
売上原価	8,926,331	10,279,139
売上総利益	7,105,271	7,707,985
販売費及び一般管理費	6,077,384	6,203,036
営業利益	1,027,887	1,504,948
営業外収益		
受取利息	19,575	17,337
助成金収入	102,161	136,470
償却債権取立益	21,146	—
その他	11,019	14,651
営業外収益合計	153,902	168,460
営業外費用		
売上割引	20	53
為替差損	176,304	33,542
貸倒損失	3,211	—
その他	299	335
営業外費用合計	179,836	33,931
経常利益	1,001,954	1,639,477
特別利益		
固定資産売却益	—	423
特別利益合計	—	423
特別損失		
固定資産売却損	112	—
固定資産除却損	4,817	44,656
減損損失	6,333	—
事務所移転費用	31,829	—
特別損失合計	43,091	44,656
税金等調整前当期純利益	958,862	1,595,245
法人税、住民税及び事業税	551,794	687,108
法人税等調整額	△63,951	△47,235
法人税等合計	487,843	639,872
当期純利益	471,019	955,372
非支配株主に帰属する当期純利益	8,904	17,909
親会社株主に帰属する当期純利益	462,115	937,463

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	471,019	955,372
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	15,802	—
為替換算調整勘定	△83,526	143,528
その他の包括利益合計	△67,724	143,528
包括利益	403,294	1,098,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,872	1,076,980
非支配株主に係る包括利益	8,422	21,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,154,745	△734,142	13,324,603
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	995,000	909,000	12,154,745	△734,142	13,324,603
当期変動額					
剰余金の配当			△421,862		△421,862
親会社株主に帰属する 当期純利益			462,115		462,115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	40,253	—	40,253
当期末残高	995,000	909,000	12,194,998	△734,142	13,364,856

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△15,802	186,217	170,415	65,178	13,560,196
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△15,802	186,217	170,415	65,178	13,560,196
当期変動額					
剰余金の配当					△421,862
親会社株主に帰属する 当期純利益					462,115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,802	△83,045	△67,243	8,422	△58,820
当期変動額合計	15,802	△83,045	△67,243	8,422	△18,567
当期末残高	—	103,172	103,172	73,600	13,541,629

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,194,998	△734,142	13,364,856
会計方針の変更による 累積的影響額			6,295		6,295
会計方針の変更を反映し た当期首残高	995,000	909,000	12,201,294	△734,142	13,371,151
当期変動額					
剰余金の配当			△431,936		△431,936
親会社株主に帰属する 当期純利益			937,463		937,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	505,526	－	505,526
当期末残高	995,000	909,000	12,706,820	△734,142	13,876,678

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	－	103,172	103,172	73,600	13,541,629
会計方針の変更による 累積的影響額					6,295
会計方針の変更を反映し た当期首残高	－	103,172	103,172	73,600	13,547,924
当期変動額					
剰余金の配当					△431,936
親会社株主に帰属する 当期純利益					937,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	139,516	139,516	18,832	158,349
当期変動額合計	－	139,516	139,516	18,832	663,876
当期末残高	－	242,689	242,689	92,433	14,211,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	958,862	1,595,245
減価償却費	218,870	274,063
減損損失	6,333	—
のれん償却額	319,176	285,078
受取利息及び受取配当金	△19,575	△17,337
為替差損益 (△は益)	△5,275	11,958
固定資産売却損益 (△は益)	112	△423
固定資産除却損	4,817	44,656
事務所移転費用	31,829	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,869	△668,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,470	3,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,541	153,578
未払費用の増減額 (△は減少)	92,914	9,786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,813	59,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,450	△23,836
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153,518	166,002
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,618	60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135,358	102,484
その他	△32,112	71,450
小計	1,868,284	2,067,499
利息及び配当金の受取額	22,908	17,431
法人税等の支払額	△317,846	△591,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573,345	1,493,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,400	△305,550
定期預金の払戻による収入	454,423	259,887
有形固定資産の取得による支出	△102,703	△131,937
有形固定資産の売却による収入	2,930	115
無形固定資産の取得による支出	△377,647	△254,277
有価証券の償還による収入	800,000	—
貸付けによる支出	△107,691	△51,953
貸付金の回収による収入	50,637	214,880
その他	△8,940	△4,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,607	△273,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△420,726	△431,862
非支配株主への配当金の支払額	—	△8,493
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,726	△434,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,653	22,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,521,573	807,544
現金及び現金同等物の期首残高	5,664,722	7,186,295
現金及び現金同等物の期末残高	7,186,295	7,993,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当連結会計年度の期首において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・製品及びサービスについて、代理店販売、自社開発、サービス提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・製品及びサービス別セグメントから構成されており、「CAEソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CAEソリューションサービス事業」は、CAEソフトウェアの開発・販売及びCAEサービスの提供を行っております。

「ITソリューションサービス事業」は、ITソフトウェアの開発・販売及びITサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,165,744	2,865,859	16,031,603	—	16,031,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	138,491	138,778	△138,778	—
計	13,166,031	3,004,350	16,170,382	△138,778	16,031,603
セグメント利益	2,252,985	361,146	2,614,131	△1,586,244	1,027,887
その他の項目					
減価償却費	149,410	12,353	161,764	57,106	218,870
のれんの償却額	319,176	—	319,176	—	319,176

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,586,244千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△1,586,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,901,213	3,085,911	17,987,124	—	17,987,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,246	176,505	185,751	△185,751	—
計	14,910,459	3,262,417	18,172,876	△185,751	17,987,124
セグメント利益	2,732,314	324,801	3,057,116	△1,552,167	1,504,948
その他の項目					
減価償却費	193,278	23,573	216,851	57,211	274,063
のれんの償却額	285,078	—	285,078	—	285,078

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,552,167千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△1,552,167千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	432.25円	453.15円
1株当たり当期純利益金額	14.83円	30.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度324,000株、当連結会計年度324,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度324,000株、当連結会計年度324,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	462,115	937,463
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	462,115	937,463
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,158,269	31,158,269

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,541,629	14,211,801
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	73,600	92,433
(うち非支配株主持分 (千円))	(73,600)	(92,433)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,468,028	14,119,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	31,158,269	31,158,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。